

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付: 2018年 8月13日
事業ID: 2016392674
事業名: 障害者インクルーシブ防災における災害時
ケアプランコーディネーター養成
団体名: 公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
代表者名: 理事長 五百旗頭 真 印
TEL: 078-262-5060
事業完了日: 2018年7月31日

事業費総額	9,498,060円	(収支計算書に記載する決算額)
自己負担額	60円	
助成金額	9,498,000円	(千円未満は切り捨て)
返還見込み額	2,052,000円	(収支計算書に記載する助成金返還見込額)

事業内容

「災害時ケアプラン（避難移動編）作成に関する標準業務手順作成および研修・訓練プログラムの開発」

① 要配慮者の個々の状態と必要な支援を把握するためのICF（International Classification of Functioning, Disability and Health：国際生活機能分類）にもとづくアセスメント実施のSOP（standard operation procedure：標準業務手順）作成

1. ICF（国際生活機能分類）アセスメント聞き取り調査

日程：2017年4～6月

場所：国立リハビリテーションセンター

参加者：7名

内容：個々の状態と必要な支援の把握のためのICFアセスメントの様式や手順を調査

2. ICFアセスメントの業務分析およびSOP（標準業務手順）作成

日程：2017年5～7月

場所：人と防災未来センター

参加者：6名

内容：アセスメント業務について分析、業務フローを図式化し、SOPを作成

② アセスメント結果にもとづいた、個人個人の状況に合わせた災害時ケアプラン作成のための SOP 作成

1. 災害時ケアプラン作成手順の聞き取り調査

日程 : 2017 年 6～12 月

場所 : 大分県別府市

参加者 : 7 名

内容 : プランの作成に必要な技術や知識、プラン実行に必要な社会資源（社会関係資本も含む）の構築について、別府の事例を調査

2. 災害時ケアプラン作成手順の業務分析

日程 : 2017 年 10～12 月

場所 : 人と防災未来センター

参加者 : 6 名

内容 : プラン作成の手順についての業務分析と業務フローの図式化

3. 災害時ケアプラン作成手順の SOP 作成

日程 : 2017 年 11～12 月

場所 : 人と防災未来センター

参加者 : 5 名

内容 : プラン作成の手順について SOP を作成

③ アセスメントと災害時ケアプラン作成を行うために必要な知識と技術を獲得するための研修・訓練のカリキュラムおよび e-learning 教材のプロトタイプ構築

1. 研修・訓練手法の設計

日程 : 2017 年 4 月～2018 年 3 月

場所 : 人と防災未来センター

参加者 : 9 名

内容 : プランを作成できる人材養成のための研修・訓練を設計

2. 研修・訓練用 e-learning 教材の作成

日程 : 2017 年 4 月～2018 年 7 月

場所 : 兵庫県神戸市

参加者 : 5 名

内容 : 研修・訓練のための e-learning 教材の作成

3. アドバイザリー会議

日程 : 2017 年 4 月 24 日、1 月 12 日、2018 年 3 月 23 日

場所 : 日本財団ビル

参加者 : 15 名／3 回

内容 : 1) キックオフ、2) 分析結果報告、研修・訓練の検討会議、3) 成果報告

1.事業目標の達成状況:

【申請時の目標】

災害時ケアプランの策定を行える人材を養成するための研修の開発を行い、人と防災未来センターで研修を実施することが本事業の最終目標である。春と秋の年2回の研修を実施し、各研修で30名の参加者を募集する予定である。2年間研修を計4回実施し、計120の人材を養成する計画である。研修終了後には、人と防災未来センターから「災害時ケアプランコーディネーター認定証」を授与し、現場で知識と技能を発揮していただく。本事業が終了後は、人と防災未来センターで本研修を継続的に実施する。

【目標の達成状況】

申請時の最終目標達成のため、要配慮者が主体的にかかわりながら、個人個人の実情に合わせた災害時ケアプラン作成を実施するために必要な知識や技術を、ケアマネージャーや相談支援専門員が獲得するための研修・訓練カリキュラムおよびe-learning教材のプロトタイプを作成・構築を行った。

2.事業実施によって得られた成果:

調査結果から災害時ケアプランの理想的な作成手順の標準化し、標準業務手順(SOP)を作成した。その手順の実施に必要な知識や技術を身につけてもらうため、災害時ケアプラン作成に直接的にかかわるケアマネージャーや相談支援専門員を主な対象とした、福祉専門職向け研修の設計を行い、e-learning教材と研修カリキュラムのプロトタイプを作成した。

調査の中で、プラン作成に直接かかわる専門職だけでなく、プラン作成のために行政内部で関係する複数部局を横つなぎにするための動きや、障害当事者やその支援者、地域住民に話し合いの場に出てきてもらうための調整業務を実行する、コミュニティソーシャルワーカーの存在が非常に重要であることが分かった。

3.成功したこととその要因

モデル地域である別府市の事業実施メンバーが、別府事業と本事業が連動していること、本事業が別府事業の実施やその後の別府市内での横展開に重要であることをよく理解してくださっており、本事業の実施は時期的なずれ込みはあったものの円滑に進められた。

4.失敗したこととその要因

事業実施のための人員が足りなかったり、対象地域である別府市の動きに合わせる必要があった関係で、当初の予定より全体的な業務の実施が遅れた。今年度は業務期間を延長し対応したが、次年度は事業実施のために人員を追加で補充することを検討した。

事業成果物:

- 1) 災害時ケアプラン作成に向けた福祉専門職研修カリキュラム(公開)
- 2) 災害時ケアプラン作成に向けた e-learning 教材(非公開)
- 3) 立木茂雄,「災害時に備えた合理的配慮の提供とは―別府市での排除のない防災の取り組みから―」, リハビリテーション, 602 (2018 年 4 月号), 13-17.(公開)
- 4) 立木茂雄,「平時と災害時の配慮を切れ目なくつなぐ―排除のない防災へ―」, 生活協同組合研究, 506(2018 年 3 月号), 14-21.(公開)

(様式)

2/2

収支計算書
(2017年4月1日から 2018年7月31日まで)

収入の部

(単位:円)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	受入済額 (C)	助成金 未調達額 (D = A-C)	助成金 返還見込額 (E = A-B)
日本財団助成金収入	11,550,000	9,498,000	11,550,000	0	2,052,000
自己負担	0	60	60	-	-
収入合計	11,550,000	9,498,060	11,550,060	0	2,052,000

支出の部

(単位:円)

科目	予算額 (a)	決算額 (b)	支出済額 (c)	未払額 (d = b-c)
委託費	6,500,000	6,361,436	4,364,516	1,996,920
旅費	4,663,000	2,760,920	2,760,920	0
謝金	300,000	292,500	292,500	0
物品費	62,000	61,128	61,128	0
その他	25,000	22,076	21,320	756
支出合計	11,550,000	9,498,060	7,500,384	1,997,676